

専決処分について

次の事項について、令和7年3月31日付けで別紙のとおり専決処分したので報告し、承認を求める。

令和7年5月15日提出

春日市長 井 上 澄 和

春日市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

提案理由

地方税法施行令(昭和25年政令第245号)の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額の改定及び軽減の拡充に関し、春日市国民健康保険税条例(昭和60年条例第8号)の一部を改正する必要性が生じたが、市議会を招集する時間的余裕がなかったため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により、これを市議会に報告し、その承認を求めるものである。

専 決 処 分

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、春日市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、別紙のとおり専決処分する。

令和7年3月31日

春日市長 井 上 澄 和

春日市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

春日市国民健康保険税条例(昭和60年条例第8号)の一部を次のように改正する。

第3条第2項ただし書中「65万円」を「66万円」に改め、同条第3項ただし書中「24万円」を「26万円」に改める。

第24条第1項中「65万円」を「66万円」に、「24万円」を「26万円」に改め、同項第2号中「295,000円」を「30万5,000円」に改め、同項第3号中「545,000円」を「56万円」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の春日市国民健康保険税条例の規定は、令和7年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和6年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。